

株 主 各 位

東京都町田市鶴間八丁目17番1号
株式会社 ケーユーホールディングス
取締役社長 井上 恵 博

第45期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第45期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成29年6月26日（月曜日）までに到着するようにご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成29年6月27日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都町田市鶴間八丁目17番1号
当社 会議室
(末尾の会場ご案内図をご参照ください)

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
1. 第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
- 第2号議案 取締役8名選任の件
- 第3号議案 監査役1名選任の件
- 第4号議案 会計監査人選任の件
- 第5号議案 取締役の報酬等の額の改定、及び取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

◎以下の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ku-hd.com>）に掲載しておりますので、添付書類には記載しておりません。

(1) 事業報告の次の事項

- ① 企業集団の現況に関する事項「主要な事業内容」「主要な事業所」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「販売の状況」
- ② 会社の株式に関する事項
- ③ 会社の新株予約権等に関する事項
- ④ 会社の役員に関する事項「事業年度中に退任した取締役及び監査役」「責任限定契約の内容の概要」「社外役員に関する事項」
- ⑤ 会計監査人の状況
- ⑥ 会社の体制及び方針

(2) 連結注記表

(3) 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書

(4) 個別注記表

したがいまして、本招集ご通知の添付書類の事業報告、連結計算書類及び計算書類は、監査役または会計監査人が監査報告または会計監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<http://www.ku-hd.com>）に掲載させていただきます。

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和を背景に、企業収益や雇用環境に持ち直しの動きが見られたものの、個人消費回復の足取りは重く、力強さに欠ける展開になりました。

自動車販売業界におきましては、年度を通しての軽自動車を含めた新車の登録台数は、3年ぶりに増加に転じ506万台（前年度比2.8%増加）となりました。一方、国産中古車マーケットにつきましては、軽自動車を含めた中古車登録台数は676万台（同0.5%増加）と微増にとどまりました。また、外国メーカー車の新車販売台数は、29万台（同5.9%増加）となりました。

このような状況下、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年度に比べ6,639百万円増加の79,146百万円（9.2%）となりました。

このうち、商品売上高は、前年度に比べ4,702百万円増加の65,956百万円（7.7%）となりました。修理売上高は、前年度に比べ871百万円増加の6,971百万円（14.3%）となりました。また、手数料収入は、前年度に比べ1,066百万円増加の6,218百万円（20.7%）となりました。

売上原価は、前年度に比べ5,049百万円増加の63,953百万円（8.6%）となりました。

店舗網拡大に伴う初期投資の増加等により、販売費及び一般管理費は、前年度に比べ1,143百万円増加の10,364百万円（12.4%）となりました。

営業利益は、前年度に比べ446百万円増加の4,829百万円（10.2%）となり、営業利益率は、前年度に比べ0.1ポイント改善し6.1%となりました。

営業外損益は、純収益が前年度に比べ124百万円増加の182百万円となり、経常利益は、前年度に比べ570百万円増加の5,011百万円（12.9%）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年度に比べ570百万円増加の5,011百万円（12.9%）となりました。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度に比べ476百万円増加の3,487百万円（15.8%）となりました。

## (2) 対処すべき課題

国内の自動車販売につきましては、少子化や自動車に対する嗜好の変化から若年層の自動車離れと言う構造的な問題に加え、景気は緩やかな回復基調にあるものの個人消費は依然として力強さに欠け、市場の拡大は見込めない状況です。

このような状況下、当社グループはこれまで、組織のスリム化と業務の効率化により生産性の向上を図り、総需要が減少する経営環境においても十分な利益を確保できる企業体質の構築に努めてまいりました。今後も引続き収益力の強化を図りつつ、店舗網の一層の拡充や純粋持株会社の特徴と当社グループの財務面での強みを活かしたM&Aの積極的な展開及び海外進出、また人材の育成等を通じグループの成長を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (3) 設備投資の状況

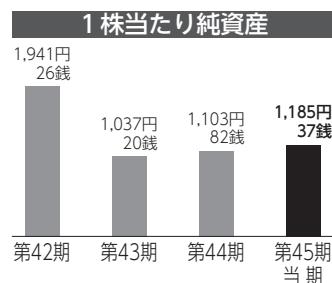
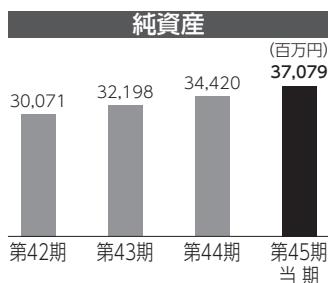
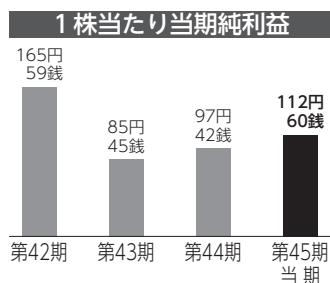
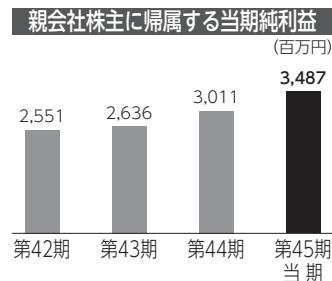
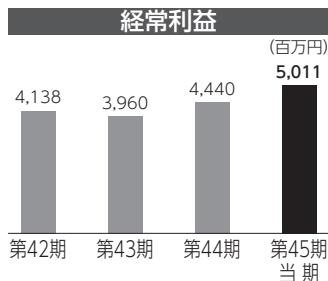
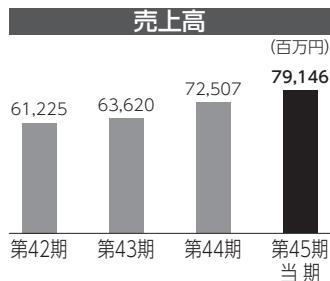
当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は2,943百万円であり、主なものは、輸入車ディーラー事業新店舗1,796百万円及び国産車販売事業新店舗376百万円であります。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

(単位：百万円)

| 区 分 \ 年 度               | 第 42 期<br>(平成26年 3月期) | 第 43 期<br>(平成27年 3月期) | 第 44 期<br>(平成28年 3月期) | 第45期(当期)<br>(平成29年 3月期) |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------|
| 売 上 高                   | 61,225                | 63,620                | 72,507                | 79,146                  |
| 売 上 総 利 益               | 11,771                | 12,268                | 13,603                | 15,193                  |
| 営 業 利 益                 | 4,047                 | 3,861                 | 4,382                 | 4,829                   |
| 経 常 利 益                 | 4,138                 | 3,960                 | 4,440                 | 5,011                   |
| 親会社株主に帰属する<br>当 期 純 利 益 | 2,551                 | 2,636                 | 3,011                 | 3,487                   |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益     | 165円59銭               | 85円45銭                | 97円42銭                | 112円60銭                 |
| 総 資 産                   | 39,049                | 42,037                | 46,341                | 54,020                  |
| 純 資 産                   | 30,071                | 32,198                | 34,420                | 37,079                  |
| 1 株 当 た り 純 資 産         | 1,941円26銭             | 1,037円20銭             | 1,103円82銭             | 1,185円37銭               |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。  
2. 平成26年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第43期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。



## (5) 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金    | 議決権比率  | 主要な事業内容                                     |
|-----------------|--------|--------|---------------------------------------------|
| 株式会社ケーユー        | 50百万円  | 100.0% | 国産車及び輸入車の販売・修理                              |
| 株式会社シュテルン世田谷    | 355百万円 | 100.0% | メルセデス・ベンツ車の販売・修理                            |
| 株式会社モトーレン東名横浜   | 50百万円  | 100.0% | BMW車及びMINI車の販売・修理                           |
| 株式会社ファイブスター東名横浜 | 10百万円  | 100.0% | クライスラー車、ジープ車、キャデラック車、シボレー車、フォルクスワーゲン車の販売・修理 |
| 株式会社RSケーユー      | 5百万円   | 100.0% | ハーレーダビッドソン車の販売・修理                           |

(注) 上記重要な子会社5社は、連結子会社であります。

## 2. 会社の役員に関する事項

### (1) 取締役及び監査役の氏名等(平成29年3月31日現在)

| 地 位        | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                        |
|------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長兼社長 | 井 上 恵 博 | 株式会社ケーユー 代表取締役会長<br>株式会社シュテルン世田谷 代表取締役会長<br>株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役会長<br>株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役会長<br>株式会社R Sケーユー 代表取締役会長 |
| 代表取締役副社長   | 板 東 徹 行 | 株式会社シュテルン世田谷 代表取締役社長<br>株式会社モトーレン東名横浜 代表取締役社長<br>株式会社ファイブスター東名横浜 代表取締役社長<br>株式会社R Sケーユー 代表取締役社長                     |
| 代表取締役副社長   | 井 上 久 尚 | 株式会社ケーユー 代表取締役社長                                                                                                    |
| 取 締 役      | 細 野 保   | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 堀 内 伸 泰 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 稲 田 浩 一 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 橋 本 雅 之 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 川 田 俊 哉 | —                                                                                                                   |
| 取 締 役      | 稲 垣 正 義 | 総合企画部長                                                                                                              |
| 常 勤 監 査 役  | 萩 原 博 文 | —                                                                                                                   |
| 監 査 役      | 細 野 泰 司 | 細野コンクリート株式会社 代表取締役社長<br>株式会社細野商事 代表取締役社長<br>細野運輸株式会社 代表取締役社長                                                        |
| 監 査 役      | 竹生田 尚 重 | —                                                                                                                   |
| 監 査 役      | 浅 野 雅 雄 | —                                                                                                                   |

- (注) 1. 取締役細野保氏は、社外取締役であります。監査役細野泰司氏、竹生田尚重氏及び浅野雅雄氏は、社外監査役であります。なお、当社は、4氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役細野泰司氏が兼職している他の法人等と当社との間には、特別の利害関係はありません。
3. 浅野雅雄氏は、金融機関での勤務経験があり、また、他社での経理・財務担当役員としての経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## (2) 取締役及び監査役の報酬等に関する方針の内容及び決定方法

### ① 報酬決定方針

取締役の報酬につきましては、中長期的な会社業績との連動性を高める観点から、役位に応じた固定部分の他に、業績連動部分と中長期的なインセンティブとしての株式報酬型ストックオプションにより構成されています。業績連動部分につきましては、当事業年度の会社業績等を勘案し決定しております。

社外取締役及び監査役（社内・社外とも）の報酬につきましては、独立性確保の観点から固定報酬のみとしております。

### ② 報酬決定手続き

取締役及び監査役の報酬等は、株主総会で承認された範囲内で、取締役につきましては、上記方針に沿って取締役会で審議し、代表取締役が決定しております。監査役につきましては、監査役の協議により決定しております。

## (3) 取締役及び監査役の報酬等の額

|       | 人 数 | 報酬等の総額 |
|-------|-----|--------|
| 取 締 役 | 9名  | 309百万円 |
| 監 査 役 | 4名  | 9百万円   |
| 合 計   | 13名 | 319百万円 |

(注) 1. 報酬等の総額には、ストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度の費用計上額82百万円を含んでおります。

2. 上記のうち社外役員に対する報酬等の総額は、4名3百万円であります。

# 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額              |
|-------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>     |                  |
| <b>〔流動資産〕</b>     | <b>〔 25,369〕</b> |
| 現金及び預金            | 10,701           |
| 売掛金               | 2,309            |
| 商品及び製品            | 10,150           |
| 仕掛品               | 87               |
| 原材料及び貯蔵品          | 226              |
| 前払費用              | 121              |
| 繰延税金資産            | 385              |
| その他               | 1,391            |
| 貸倒引当金             | △5               |
| <b>〔固定資産〕</b>     | <b>〔 28,650〕</b> |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>( 26,641)</b> |
| 建物及び構築物           | 7,901            |
| 機械装置及び運搬具         | 2,061            |
| 工具・器具・備品          | 153              |
| 土地                | 16,456           |
| 建設仮勘定             | 69               |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>( 40)</b>     |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>( 1,968)</b>  |
| 投資有価証券            | 1,290            |
| 繰延税金資産            | 46               |
| その他               | 641              |
| 貸倒引当金             | △10              |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>54,020</b>    |

| 科 目                    | 金 額              |
|------------------------|------------------|
| <b>【負債の部】</b>          |                  |
| <b>〔流動負債〕</b>          | <b>〔 9,197〕</b>  |
| 買掛金                    | 2,053            |
| 1年内返済予定の長期借入金          | 2,335            |
| 未払金及び未払費用              | 675              |
| 未払法人税等                 | 865              |
| 賞与引当金                  | 415              |
| その他                    | 2,852            |
| <b>〔固定負債〕</b>          | <b>〔 7,743〕</b>  |
| 長期借入金                  | 6,056            |
| 繰延税金負債                 | 1,051            |
| 資産除去債務                 | 190              |
| その他                    | 444              |
| <b>負 債 合 計</b>         | <b>16,941</b>    |
| <b>【純資産の部】</b>         |                  |
| <b>〔株主資本〕</b>          | <b>〔 36,437〕</b> |
| (資本金)                  | ( 6,321)         |
| (資本剰余金)                | ( 6,439)         |
| (利益剰余金)                | ( 28,378)        |
| (自己株式)                 | ( △4,702)        |
| <b>〔その他の包括利益累計額〕</b>   | <b>〔 292〕</b>    |
| その他有価証券評価差額金           | 292              |
| <b>〔新株予約権〕</b>         | <b>〔 348〕</b>    |
| <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>37,079</b>    |
| <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>54,020</b>    |

# 連結損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 |        |
|-------------------------------|-----|--------|
| 売 上 高                         |     | 79,146 |
| 売 上 原 価                       |     | 63,953 |
| 売 上 総 利 益                     |     | 15,193 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 10,364 |
| 営 業 利 益                       |     | 4,829  |
| 営 業 外 収 益                     |     |        |
| 受 取 利 息                       | 2   |        |
| 受 取 配 当 金                     | 19  |        |
| 受 取 地 代 家 賃                   | 60  |        |
| 受 取 保 険 金                     | 18  |        |
| 受 取 補 償 金                     | 56  |        |
| 固 定 資 産 受 贈 益                 | 26  |        |
| そ の 他                         | 58  | 243    |
| 営 業 外 費 用                     |     |        |
| 支 払 利 息                       | 23  |        |
| 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費             | 5   |        |
| 賃 貸 資 産 賃 借 料                 | 28  |        |
| そ の 他                         | 3   | 61     |
| 経 常 利 益                       |     | 5,011  |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益         |     | 5,011  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       |     | 1,622  |
| 法 人 税 等 調 整 額                 |     | △98    |
| 当 期 純 利 益                     |     | 3,487  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 3,487  |

# 連結株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |       |        |        |        |
|-------------------------------|---------|-------|--------|--------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式   | 株主資本合計 |
| 平成28年4月1日 残高                  | 6,321   | 6,439 | 25,827 | △4,720 | 33,868 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |       |        |        |        |
| 剰余金の配当                        | -       | -     | △928   | -      | △928   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -       | -     | 3,487  | -      | 3,487  |
| 自己株式の取得                       | -       | -     | -      | △0     | △0     |
| 自己株式の処分                       | -       | -     | △7     | 18     | 10     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | -       | -     | -      | -      | -      |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -     | 2,551  | 18     | 2,569  |
| 平成29年3月31日 残高                 | 6,321   | 6,439 | 28,378 | △4,702 | 36,437 |

(単位：百万円)

|                               | その他の包括利益累計額      |                   | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-------------------------------|------------------|-------------------|-------|--------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |        |
| 平成28年4月1日 残高                  | 278              | 278               | 273   | 34,420 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                  |                   |       |        |
| 剰余金の配当                        | -                | -                 | -     | △928   |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           | -                | -                 | -     | 3,487  |
| 自己株式の取得                       | -                | -                 | -     | △0     |
| 自己株式の処分                       | -                | -                 | -     | 10     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 13               | 13                | 75    | 88     |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 13               | 13                | 75    | 2,658  |
| 平成29年3月31日 残高                 | 292              | 292               | 348   | 37,079 |

# 貸借対照表 (平成29年 3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目               | 金 額              | 科 目               | 金 額              |
|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b>     |                  | <b>【負債の部】</b>     |                  |
| <b>〔流動資産〕</b>     | <b>{ 9,809}</b>  | <b>〔流動負債〕</b>     | <b>{ 2,732}</b>  |
| 現金及び預金            | 6,312            | 1年内返済予定の長期借入金     | 2,095            |
| 未収収益              | 570              | 未払金               | 30               |
| 関係会社短期貸付金         | 2,860            | 未払費用              | 474              |
| 繰延税金資産            | 26               | 未払法人税等            | 51               |
| 未収法人税等            | 2                | 賞与引当金             | 36               |
| その他の他             | 37               | その他の他             | 44               |
| <b>〔固定資産〕</b>     | <b>{ 24,572}</b> | <b>〔固定負債〕</b>     | <b>{ 7,253}</b>  |
| <b>(有形固定資産)</b>   | <b>( 19,166)</b> | 長期借入金             | 5,956            |
| 建物                | 3,981            | 長期未払金             | 347              |
| 構築物               | 282              | 繰延税金負債            | 895              |
| 機械装置及び運搬具         | 1                | その他の他             | 53               |
| 工具・器具・備品          | 4                | <b>負債合計</b>       | <b>9,986</b>     |
| 土地                | 14,828           | <b>【純資産の部】</b>    |                  |
| 建設仮勘定             | 69               | <b>〔株主資本〕</b>     | <b>{ 23,826}</b> |
| <b>(無形固定資産)</b>   | <b>( 18)</b>     | <b>(資本金)</b>      | <b>( 6,321)</b>  |
| 電話加入権             | 15               | <b>(資本剰余金)</b>    | <b>( 6,439)</b>  |
| ソフトウェア            | 3                | 資本準備金             | 6,439            |
| <b>(投資その他の資産)</b> | <b>( 5,387)</b>  | <b>(利益剰余金)</b>    | <b>( 15,766)</b> |
| 投資有価証券            | 1,145            | 利益準備金             | 193              |
| 関係会社株式            | 4,023            | その他利益剰余金          | 15,573           |
| 出資金               | 0                | 配当平均積立金           | 2                |
| 長期前払費用            | 17               | 固定資産圧縮積立金         | 2,062            |
| 敷金・保証金            | 162              | 別途積立金             | 38               |
| 保険積立金             | 12               | 繰越利益剰余金           | 13,469           |
| その他の他             | 30               | <b>(自己株式)</b>     | <b>( △4,702)</b> |
| 貸倒引当金             | △4               | <b>〔評価・換算差額等〕</b> | <b>{ 220}</b>    |
| <b>資産合計</b>       | <b>34,382</b>    | その他有価証券評価差額金      | 220              |
|                   |                  | <b>〔新株予約権〕</b>    | <b>{ 348}</b>    |
|                   |                  | <b>純資産合計</b>      | <b>24,395</b>    |
|                   |                  | <b>負債・純資産合計</b>   | <b>34,382</b>    |

# 損益計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                   | 金 額 |       |
|-----------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益               |     | 2,204 |
| 営 業 費 用               |     | 1,508 |
| 営 業 利 益               |     | 695   |
| 営 業 外 収 益             |     |       |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 19  |       |
| 受 取 地 代 家 賃           | 34  |       |
| 雑 収 入                 | 50  | 104   |
| 営 業 外 費 用             |     |       |
| 支 払 利 息               | 8   |       |
| 賃 貸 資 産 減 価 償 却 費     | 5   |       |
| 賃 貸 資 産 賃 借 料         | 17  | 31    |
| 経 常 利 益               |     | 768   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |     | 768   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 |     | 143   |
| 法 人 税 等 調 整 額         |     | △51   |
| 当 期 純 利 益             |     | 677   |

招 集 通 知

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告 書

株 主 総 会 参 考 書 類

# 株主資本等変動計算書 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |           |                 |               |       |             |              |         |             |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-----------|-----------------|---------------|-------|-------------|--------------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                 |               |       |             |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                                 |         | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |               |       |             | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
|                                 |         |           |              |           | 配当平均<br>積立金     | 固定資産<br>圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |              |         |             |
| 平成28年4月1日 残高                    | 6,321   | 6,439     | 6,439        | 193       | 2               | 2,123         | 38    | 13,668      | 16,026       | △4,720  | 24,067      |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |           |                 |               |       |             |              |         |             |
| 剰余金の配当                          | -       | -         | -            | -         | -               | -             | -     | △928        | △928         | -       | △928        |
| 当期純利益                           | -       | -         | -            | -         | -               | -             | -     | 677         | 677          | -       | 677         |
| 自己株式の取得                         | -       | -         | -            | -         | -               | -             | -     | -           | -            | △0      | △0          |
| 自己株式の処分                         | -       | -         | -            | -         | -               | -             | -     | △7          | △7           | 18      | 10          |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                | -       | -         | -            | -         | -               | △60           | -     | 60          | -            | -       | -           |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) | -       | -         | -            | -         | -               | -             | -     | -           | -            | -       | -           |
| 事業年度中の変動額合計                     | -       | -         | -            | -         | -               | △60           | -     | △198        | △259         | 18      | △241        |
| 平成29年3月31日 残高                   | 6,321   | 6,439     | 6,439        | 193       | 2               | 2,062         | 38    | 13,469      | 15,766       | △4,702  | 23,826      |

(単位：百万円)

|                                 | 評価・換算差額等         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------|----------------|-------|--------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 平成28年4月1日 残高                    | 226              | 226            | 273   | 24,567 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                |       |        |
| 剰余金の配当                          | -                | -              | -     | △928   |
| 当期純利益                           | -                | -              | -     | 677    |
| 自己株式の取得                         | -                | -              | -     | △0     |
| 自己株式の処分                         | -                | -              | -     | 10     |
| 固定資産圧縮<br>積立金の取崩                | -                | -              | -     | -      |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) | △5               | △5             | 75    | 69     |
| 事業年度中の変動額合計                     | △5               | △5             | 75    | △171   |
| 平成29年3月31日 残高                   | 220              | 220            | 348   | 24,395 |

## 独立監査人の監査報告書

平成29年5月15日

株式会社ケーユーホールディングス  
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 島 透 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 越 智 一 成 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ケーユーホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第45期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成29年5月25日

株式会社 ケーユーホールディングス 監査役会  
常勤監査役 萩原博文 ㊟  
社外監査役 細野泰司 ㊟  
社外監査役 竹生田尚重 ㊟  
社外監査役 浅野雅雄 ㊟

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置付けており、企業価値向上のための内部留保を確保しつつ、当面連結配当性向30%を目途とし、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、以下のとおり1株につき23円とさせていただきますと存じます。

なお、中間配当（1株につき10円）とあわせまして、年間の配当額は1株につき33円となります。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金23円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、712,681,335円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成29年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役8名選任の件

本総会終結の時をもって取締役井上恵博、板東徹行、井上久尚、細野保、堀内伸泰、橋本雅之、川田俊哉、稲垣正義の各氏が任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式数 |
|-------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 1     | 井上恵博<br>(昭和11年7月22日生)                                                                                                              | 昭和47年10月 当社を設立、取締役<br>昭和49年12月 当社代表取締役社長<br>昭和63年6月 株式会社ビ・ケーユー（現株式会社シュテルン世田谷）代表取締役社長<br>平成13年3月 当社代表取締役会長兼社長（現任）<br>平成16年6月 株式会社シュテルン世田谷代表取締役会長（現任）<br>平成16年11月 株式会社モトーレン東名横浜代表取締役会長（現任）<br>平成19年10月 株式会社ケーユー代表取締役会長兼社長<br>平成20年6月 株式会社ファイブスター世田谷（現株式会社ファイブスター東名横浜）代表取締役会長（現任）<br>平成22年6月 株式会社ケーユー代表取締役会長（現任）<br>平成24年8月 株式会社RSケーユー代表取締役会長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ケーユー代表取締役会長<br>株式会社シュテルン世田谷代表取締役会長<br>株式会社モトーレン東名横浜代表取締役会長<br>株式会社ファイブスター東名横浜代表取締役会長<br>株式会社RSケーユー代表取締役会長 | 644,520株      |
|       | 〈取締役候補者とした理由〉<br>井上恵博氏を取締役候補者とした理由は、当社の創業者でありグループ全体を取りまとめ、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、強いリーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |               |

| 候補者番号                                                                                                                                                              | 氏名<br>(生年月日)                                    | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 2                                                                                                                                                                  | <p>ばん とう てつ ゆき<br/>板 東 徹 行<br/>(昭和37年3月2日生)</p> | <p>平成15年1月 株式会社シュテルン世田谷入社専務取締役<br/>                     平成15年1月 当社入社専務執行役員<br/>                     平成16年6月 株式会社シュテルン世田谷代表取締役社長(現任)<br/>                     平成16年7月 当社副社長執行役員<br/>                     平成16年12月 株式会社タウ取締役(現任)<br/>                     平成17年6月 株式会社モトーレン東名横浜取締役<br/>                     平成19年6月 当社取締役副社長執行役員<br/>                     平成19年10月 当社代表取締役副社長(現任)<br/>                     平成20年6月 株式会社ファイブスター世田谷(現株式会社ファイブスター東名横浜)代表取締役社長(現任)<br/>                     平成22年6月 株式会社モトーレン東名横浜代表取締役社長(現任)<br/>                     平成24年8月 株式会社RSケーユー代表取締役社長(現任)</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>                     株式会社シュテルン世田谷代表取締役社長<br/>                     株式会社モトーレン東名横浜代表取締役社長<br/>                     株式会社ファイブスター東名横浜代表取締役社長<br/>                     株式会社RSケーユー代表取締役社長</p> | 293,044株      |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>                     板東徹行氏を取締役候補者とした理由は、当社及び輸入車ディーラー事業各社の代表取締役を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。</p> |                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                        | 氏 名<br>(生年月日)                             | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 3                                                                                                                                | いの　　うえ　　ひさ　　なお<br>井　上　久　尚<br>(昭和43年5月6日生) | 平成12年7月 当社入社<br>平成13年6月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成15年6月 当社専務取締役<br>平成16年11月 株式会社モトーレン東名横浜取締役（現任）<br>平成17年7月 当社代表取締役副社長執行役員<br>平成19年10月 株式会社ケーユー代表取締役副社長執行役員<br>平成19年10月 当社代表取締役副社長（現任）<br>平成21年1月 株式会社ファーレン神奈川中央（現株式会社ファイブスター東名横浜）取締役（現任）<br>平成22年6月 株式会社ケーユー代表取締役社長（現任）<br>平成24年8月 株式会社RSケーユー取締役（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>株式会社ケーユー代表取締役社長 | 411,980株             |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>井上久尚氏を取締役候補者とした理由は、当社及び国産車販売事業の代表取締役を経験し、経営者としての豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから適任であると判断し、引き続き選任をお願いするものであります。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |                      |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                               | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 4                                                                                                                                                  | ほそ の たもつ<br>細 野 保<br>(昭和11年7月22日生) | 平成5年3月 有限会社サザンゴルフガーデン（現有限<br>会社角松屋）代表取締役<br>平成6年6月 当社監査役<br>平成18年4月 当社監査役退任<br>平成18年5月 有限会社サザンゴルフガーデン（現有限<br>会社角松屋）取締役<br>平成19年6月 当社監査役<br>平成21年2月 株式会社細野商会代表取締役<br>平成27年6月 当社取締役（現任）<br>平成28年6月 町田市農業協同組合理事（現任） | 4,200株        |
| 〈社外取締役候補者とした理由〉<br>細野保氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を有しており、その経験・識見を当社の<br>経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。また、<br>同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。 |                                    |                                                                                                                                                                                                                  |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                                                       | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 5                                                                                                                                                               | はしもとまさゆき<br>橋本雅之<br>(昭和33年6月13日生) | 平成12年10月 株式会社シュテルン世田谷入社<br>平成15年4月 株式会社シュテルン世田谷執行役員<br>平成17年6月 株式会社シュテルン世田谷取締役執行役員<br>平成20年6月 株式会社シュテルン世田谷取締役常務執行役員営業本部長兼新車本部長兼メルセデス・ベンツ世田谷南店長<br>平成21年1月 当社常務執行役員<br>平成21年6月 当社常務取締役<br>平成22年1月 株式会社シュテルン世田谷取締役常務執行役員営業本部長兼新車本部長兼メルセデス・ベンツあざみ野店長<br>平成26年6月 当社取締役（現任）<br>平成26年7月 株式会社シュテルン世田谷取締役専務執行役員営業本部長兼新車本部長兼中古車本部長<br>平成26年10月 株式会社シュテルン世田谷取締役専務執行役員営業本部長（現任） | 58,900株              |
| 〈取締役候補者とした理由〉<br>橋本雅之氏を取締役候補者とした理由は、メルセデス・ベンツ正規販売店の株式会社シュテルン世田谷営業本部の責任者を経験し、当社の輸入車ディーラー事業における豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから、取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |                      |

| 候補者番号                                                                                                                                                                | 氏名<br>(生年月日)         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                 | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| 6                                                                                                                                                                    | 川田俊哉<br>(昭和34年2月5日生) | 平成17年1月 株式会社モトーレン東名横浜入社<br>平成21年1月 当社執行役員<br>平成22年6月 株式会社モトーレン東名横浜取締役執行役員営業本部長兼新車本部長<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>平成26年6月 株式会社モトーレン東名横浜取締役常務執行役員営業本部長兼新車本部長<br>平成26年10月 株式会社モトーレン東名横浜取締役常務執行役員営業本部長(現任) | 26,400株       |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>川田俊哉氏を取締役候補者とした理由は、BMW正規ディーラーの株式会社モトーレン東名横浜営業本部の責任者を経験し、当社の輸入車ディーラー事業における豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから、取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。</p> |                      |                                                                                                                                                                                                    |               |
| 7                                                                                                                                                                    | 稲垣正義<br>(昭和40年1月2日生) | 昭和62年4月 当社入社<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成19年10月 当社取締役店舗開発部長<br>平成26年6月 当社取締役執行役員店舗開発部長<br>平成26年9月 当社取締役執行役員店舗開発部長兼ケーユー管理部長<br>平成28年6月 当社取締役常務執行役員総合企画部長<br>平成29年4月 当社取締役常務執行役員(現任)                       | 50,100株       |
| <p>〈取締役候補者とした理由〉<br/>稲垣正義氏を取締役候補者とした理由は、入社以来グループ各店の責任者、営業企画部門、店舗開発部門、総合企画部門の責任者を経験し、担当部門における豊富な経験と幅広い識見を有し、リーダーシップを発揮してきたことから、取締役として適任であると判断し、選任をお願いするものであります。</p>   |                      |                                                                                                                                                                                                    |               |

| 候補者<br>番号                                                                                                                | 氏 名<br>(生年月日)                                | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                     | 所 有 す る<br>当 社 株 式 数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------|
| 8                                                                                                                        | ※<br>ひら ちと かず お<br>平 本 和 生<br>(昭和20年10月16日生) | 昭和44年 4月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）入社<br>平成15年 6月 株式会社東京放送（現株式会社東京放送ホールディングス）取締役<br>平成21年 6月 株式会社BS-TBS代表取締役社長<br>平成26年 6月 株式会社BS-TBS取締役会長（現任）<br>株式会社東京放送ホールディングス顧問（現任）<br>平成28年 7月 日本貸金業協会公益理事（現任）<br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社BS-TBS取締役会長 | —                    |
| <p>〈社外取締役候補者とした理由〉<br/>平本和生氏は、企業経営者として豊富な経験と高い識見を有しており、その経験・識見から業務全般にわたる助言、指摘をいただくことを期待して社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                              |                                                                                                                                                                                                                                        |                      |

- (注) 1. ※印は、新任候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には、何れも特別の利害関係はありません。  
3. 細野保氏及び平本和生氏は社外取締役候補者であります。  
また、当社は細野保氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、平本和生氏を独立役員の候補者としております。  
4. 現在当社の取締役である各候補者の当社における地位及び担当は、事業報告「2. (1) 取締役及び監査役の氏名等」(7頁)に記載のとおりであります。  
5. 当社は、細野保氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。細野保氏が再任された場合は、同氏との間で同契約を継続する予定であります。また、平本和生氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。  
その契約の概要は次のとおりであります。  
・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。  
・上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役竹生田尚重氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                                                                                           | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社株式数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|
| たけおだ なお しげ<br>竹生田 尚重<br>(昭和11年5月10日生)                                                                                                  | 昭和35年4月 日製産業株式会社(現株式会社日立ハイテクノロ<br>ジーズ)入社<br>平成7年9月 株式会社藤田製作所入社<br>平成8年4月 株式会社藤田製作所常務取締役<br>平成24年4月 竹生田商會を設立し、代表に就任(現任)<br>平成25年6月 当社監査役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>竹生田商會 代表 | —             |
| <p>〈社外監査役候補者とした理由〉<br/>竹生田尚重氏は、本総会終結の時をもって当社の監査役を4年間勤め、当社の事業内容を熟知しており、他社での取締役としての経験を活かし、業務全般にわたる助言を期待し、社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。</p> |                                                                                                                                                                       |               |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 竹生田尚重氏は、社外監査役候補者であります。

なお、当社は竹生田尚重氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

3. 当社は、社外監査役候補者竹生田尚重氏との間で会社法第427条第1項及び定款の規定により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する趣旨の責任限定契約を締結しております。竹生田尚重氏が再選された場合は、同氏との間で同契約を継続する予定であります。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその職務を行うにあたり、善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任されますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の決定に基づいております。

また、監査役会が新日本有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に求められる専門性、監査品質、独立性等を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)

|            |                           |                                                                                                                        |        |
|------------|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------|
| 名 称        | 新日本有限責任監査法人               |                                                                                                                        |        |
| 主たる事務所の所在地 | 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル |                                                                                                                        |        |
| 沿 革        | 平成12年4月                   | 太田昭和監査法人(昭和42年1月に設立された監査法人太田哲三事務所と昭和44年12月に設立された昭和監査法人の合併により昭和60年10月に設立)とセンチュリー監査法人(昭和61年1月に設立)が合併し、監査法人太田昭和センチュリーを設立。 |        |
|            | 平成13年7月<br>平成20年7月        | 法人名称を新日本監査法人に変更する。<br>有限責任監査法人に移行し、法人名称を新日本有限責任監査法人に変更する。                                                              |        |
| 概 要        | 構成人員                      | 公認会計士                                                                                                                  | 3,351名 |
|            |                           | 公認会計士試験合格者等                                                                                                            | 1,025名 |
|            |                           | その他職員                                                                                                                  | 1,953名 |
|            |                           | 合 計                                                                                                                    | 6,329名 |
|            | 被監査会社数                    |                                                                                                                        | 4,040社 |

## 第5号議案 取締役の報酬等の額の改定、及び取締役に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件

当社の取締役に対する金銭報酬等の額は、平成18年6月28日開催の第34期定時株主総会において、年額2億76百万円以内（取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）とする旨のご承認をいただいております。また、同金銭報酬等の報酬枠とは別枠で、平成26年6月26日開催の第42期定時株主総会で株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬等の上限額として、各事業年度毎に150百万円以内とし、新株予約権の総数を3,000個（普通株式300,000株）とする旨のご承認をいただいております。

このたび、当社の企業価値の向上および株主の皆様との価値共有を一層促進することを目的として、取締役の報酬体系を見直し、社外取締役を除く取締役の報酬と業績との連動性をさらに高めたいと考えております。

今般、当社の経営体制の状況、経済情勢、取締役の報酬の支給実績、他社水準ならびに取締役の員数等も総合的に勘案いたしました結果、本総会終了後の当社の取締役に対する金銭報酬等の額を、年額4億円以内（取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分としての給与は含まない）とし、同金銭報酬等とは別枠で、株式報酬型ストック・オプションとして割り当てる新株予約権に関する取締役の報酬等の上限額を、各事業年度毎に400百万円（新株予約権の総数は3,000個（普通株式300,000株））といたしたいと存じます。

また、当社は、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、取締役と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、上記の各報酬枠とは別枠で、当社の社外取締役以外の取締役および子会社取締役に対し、新たに譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給することをお願いいたしたいと存じます。

本議案に基づき当社の社外取締役以外の取締役および子会社取締役に対して譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬の総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる金額として、年額400百万円以内といたします。また、各取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定いたします。

なお、現在の取締役は9名（うち社外取締役1名）ですが、第2号議案が原案どおり承認可決されますと、取締役は9名（うち社外取締役2名）となります。

また、取締役は、当社の取締役会決議に基づき、本議案により生ずる譲渡制限付株式の付与のために支給する金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付し、当社の普通株式について発行または処分を受けるものとし、これにより発行または処分をされる当社の普通株式の総数は年300,000株以内（但し、本議案が承認可決された日以降の日を効力発生日とする当社の普通株式の株式分割（当社の普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合、当該効力発生日以降、分割比率・併合比率等に応じて、当該総数を合理的な範囲で調整する。）とし、その1株当たりの払込金額は各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対

象取締役特に有利な金額とならない範囲において取締役会にて決定いたします。また、これによる当社の普通株式の発行または処分にあたっては、当社と取締役との間で、概要、以下の内容を含む譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）を締結するものといたします。

- (1) 当該取締役は、1年間から5年間までの間で当社の取締役会が定める期間（以下「譲渡制限期間」という。）、本割当契約により割当てを受けた当社の普通株式（以下「本割当株式」という。）について、譲渡、担保権の設定その他の処分をしてはならない（以下「譲渡制限」という。）。
- (2) 当該取締役の譲渡制限期間が満了する前に当社または当社子会社の取締役、執行役員または使用人を退任した場合には、当社の取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、当社は、本割当株式を当然に無償で取得する。
- (3) 上記（1）の定めにかかわらず、当社は、当該取締役が譲渡制限期間中、継続して当社または当社子会社の取締役、執行役員または使用人の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。ただし、当該取締役が、上記（2）に定める当社の取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に上記（2）に定める地位を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数および譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。
- (4) 当社は、譲渡制限期間が満了した時点において上記（3）の定めに基づき譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。
- (5) 上記（1）の定めにかかわらず、当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。
- (6) 上記（5）に規定する場合においては、当社は、上記（5）の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点においてなお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以上

〈×モ欄〉

招集ノ通知

事業報告

計算書類

監査報告書

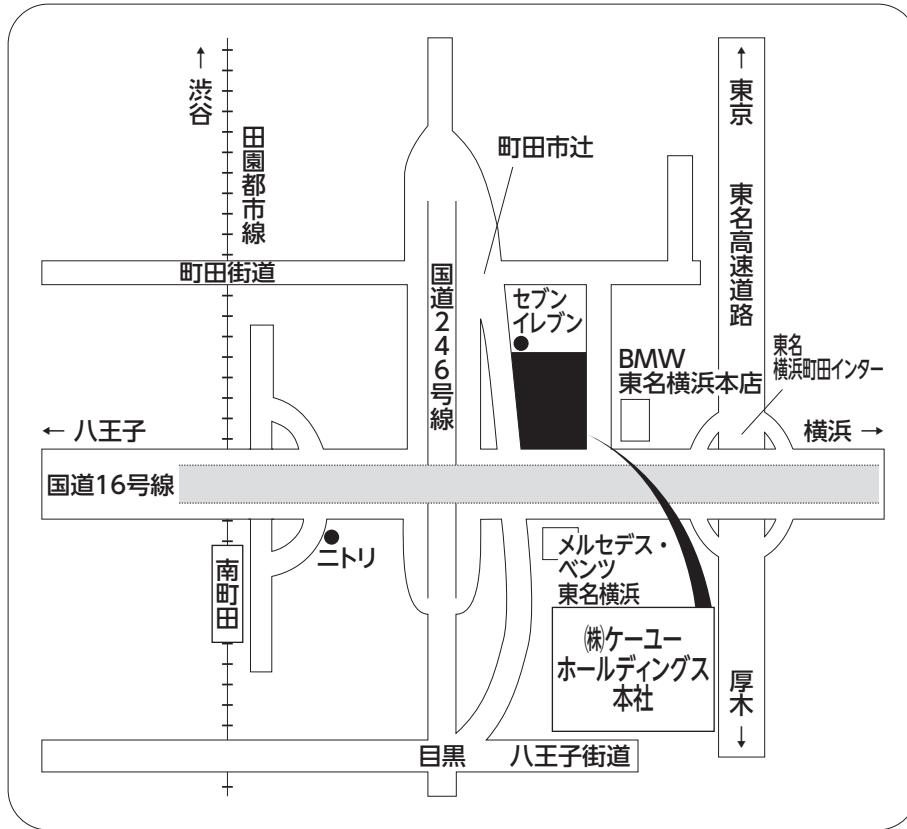
株主総会参考書類

# 第45期定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都町田市鶴間八丁目17番1号

株式会社ケーユーホールディングス 会議室

電話 042-799-2130



東名高速道路：横浜町田I.C町田方面出口より1分

最寄駅：東急田園都市線 南町田駅 徒歩約8分



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。